

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	岩手県土地改良事業団体連合会負担金			事業コード	2074
担当課等	所属名	農林部 農政課	担当係名		
	課長名	小原俊彦	担当者名	佐々木 勢依子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産基盤の整備	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 5目 農業基盤整備事業(003-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和33年度～)		
事務事業の概要	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保のため、土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行っている岩手県土地改良事業団体連合会に対し会員費を負担するもの。					
根拠法令等	土地改良法第111条の2及び3、岩手県土地改良事業団体連合規約					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和32年の土地改良法の一部改正により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保のため、土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行う岩手県土地改良事業団体連合会 が設立認可された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
環境への配慮や安全管理への強化を求めている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
都市化や混住化の進展に伴い、農地・農業用施設の持つ多面的機能の役割が増大している。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	岩手県土地改良事業団体連合会(改良区、受益者)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 会員数(市町村、改良区)	単位	団体
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 負担金の支出 ・会議への出席 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 負担金の支出 ・会議への出席	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 負担金件数	単位	件
				B. 会議出席回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	土地改良事業に関する教育、情報提供、並びに調査・研究を行い、土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保をする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 負担金支出割合(支出済負担金/支出予定負担金) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 会議出席割合(会議出席回数/会議予定回数) 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	生産性の向上が図られる 生活環境の改善が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	水田面積(単位:ha) 畑地面積(単位:ha) 樹園地面積(単位:ha) 民有林面積(単位:ha)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	会員数(市町村, 改良区)	団体	96	90	90	90	90	90	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	負担金件数	件	1	1	1	1	1	1	年度
活動 指標B	会議出席回数	回	2	2	2	2	2	2	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	負担金支出割合(支出済負担金/支出予定負担金)	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標B	会議出席割合(会議出席回数/会議予定回数)	%	100	100	100	100	100	100	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	185	157	156	156	168	168	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	185	157	156	156	168	168	*****
	⑧その他	千円	0						*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	185	157	156	156	168	168	*****
	延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	10	10	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	40	40	40	40	40	40	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	225	197	196	196	208	208	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 土地改良事業の適切かつ効率的な運営確保のための教育、各種情報提供、調査研究を行っている公共性の高い団体への負担金の支出事務であるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公共事業に関係する団体への負担金支出事務であるため、妥当である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公共性の高い特定の団体を対象としていることから、妥当である
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 負担金支出等の事務であるため、妥当である
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 負担金支出が主な事務であるため。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 県内全市町村が会員となっている公共性の高い団体であり、廃止することにより脱会となってしまう。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 面積割合等により負担割合が決まっている。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 負担金の支出が主な業務内容であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 面積割合等により負担割合が決まっている
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 面積割合等により負担割合が決まっている

